

第1章 委員会の概要

労働委員会は、労働組合法、労働関係調整法及び地方公営企業等の労働関係に関する法律にそれぞれ規定する目的を達成するため、各都道府県が設置するもので、各同数の公益委員、労働者委員及び使用者委員をもって組織されている行政委員会である（労働組合法第19条第1～3項及び第19条の12第1項並びに地方自治法第180条の5第2項）。

第1節 委員

当委員会は、21人（公益委員、労働者委員及び使用者委員各7人）の委員で構成されている（労働組合法第19条の12第2項並びに労働組合法施行令第25条の2及び別表第3）。

令和6年は、次に掲げる第44期委員により運営された。

第44期委員（任期：令和5年11月27日～令和7年11月26日） ◎は会長、○は会長代理
(五十音順)

	氏 名	職 名
公益委員	◎ 上 田 竹 志 うえだ たけし 大 坪 稔 おおつぼみのる 千 綿 俊一郎 ちわた しゅんいちろう 所 浩 代 ところ ひろよ ○ 服 部 博 之 はっとり ひろゆき 丸 谷 浩 介 まるたに こうすけ 渡 部 有 紀 わたべ ゆき	九州大学大学院法学研究院教授 九州大学大学院経済学研究院教授 弁 護 士 福岡大学大学院法学研究科教授 弁 護 士 九州大学大学院法学研究院教授 弁 護 士
労働者委員	金 光 千 春 かねみつ ちはる 桑 原 忠 志 くわはら ただし 古 賀 栄 一 こが えいいち 高 田 章 男 たかだ あきお 西 央 人 にし ちかひと 藤 田 桂 三 ふじた けいぞう 溝 田 由美子 みぞた ゆみこ	福岡県教職員組合特別執行委員 連合福岡総務局長 西日本鉄道労働組合執行委員長 全日本運輸産業労働組合福岡県連合会執行委員長 UAゼンセン福岡県支部支部長 連合福岡会長 自治労福岡県本部特別執行委員
使用者委員	内 場 千 晶 うちば ちあき 小 川 浩 二 おがわ こうじ 熊 手 艶 子 くまで つやこ 高 松 雄 太 たかまつ ゆうた 中 村 年 孝 なかむら としたか 丸 山 武 子 まるやま たけこ 吉 村 達 也 よしむら たつや	株式会社九電工理事ダイバーシティ推進室長 株式会社岩田屋三越取締役執行役員総務・ 経営企画部長 税理士法人くまで会計事務所代表社員税理士 株式会社安川電機人事労務改革部長 福岡県経営者協会顧問 ヤマエグループホールディングス株式会社常務取締役CHO最高人事責任者 人事・総務担当 西日本鉄道株式会社顧問

(注) 1 職名は、令和6年12月31日現在のものである。

2 表中、次の略称を使用した。 連合福岡…日本労働組合総連合会福岡県連合会

第2節 あっせん員候補者

あっせん員候補者は、労働委員会が、労働争議のあっせんに当たらせるため、労働争議の解決に援助を与えることができる者を選び委嘱をしているものである（労働関係調整法第10条及び第11条）。

当委員会におけるあっせん員候補者には、現委員、委員の経験のある者（委嘱時において退任後2年以内の者に限る。）、当委員会事務局職員（課長以上の職にある職員）及び労働問題について知識、経験を有する者の中から委嘱されており、その任期は委員の任期に準ずる。

令和6年12月31日現在のあっせん員候補者には、次の30人が委嘱されている。

あっせん員候補者

	氏名	職名	備考
公益	上田竹志	九州大学大学院法学研究院教授	現 公益委員
	大坪稔	九州大学大学院経済学研究院教授	//
	千綿俊一郎	弁護士	//
	所浩代	福岡大学大学院法学研究科教授	//
	服部博之	弁護士	//
	丸谷浩介	九州大学大学院法学研究院教授	//
	渡部有紀	弁護士	//
益	徳永響	弁護士	前 公益委員
	森裕美子	弁護士	//
労働者	金光千春	福岡県教職員組合特別執行委員	現 労働者委員
	桑原忠志	連合福岡総務局長	//
	古賀栄一	西日本鉄道労働組合執行委員長	//
	高田章男	全日本運輸産業労働組合福岡県連合会執行委員長	//
	西央人	UAゼンセン福岡県支部支部長	//
	藤田桂三	連合福岡会長	//
	溝田由美子	自治労福岡県本部特別執行委員	//
者	先川勇司	九州電力労働組合本店支部執行委員長	前 労働者委員
	吉村淳治	連合福岡事務局長	//
使用者	内場千晶	株式会社九電工理事ダイバーシティ推進室長	現 使用者委員
	小川浩二	株式会社岩田屋三越取締役執行役員総務・ 経営企画部長	//
	熊手艶子	税理士法人くまで会計事務所代表社員税理士	//
	高松雄太	株式会社安川電機人事労務改革部長	//
	中村年孝	福岡県経営者協会顧問	//
	丸山武子	ヤマエグループホールディングス株式会社 常務 取締役CHO最高人事責任者 人事・総務担当	//
	吉村達也	西日本鉄道株式会社顧問	//
者	有馬紀顕	福岡県経営者協会顧問	前 使用者委員
	竹内直行	株式会社井筒屋営業本部CS統括部マネージャー	//

事務局	本田航二	福岡県労働委員会事務局長
	大久保近	福岡県労働委員会事務局次長兼調整課長
	浜田康之	福岡県労働委員会事務局副理事兼審査課長

(注) 1 職名は、令和6年12月31日現在（ただし、退任委員は退任時）のものである。

2 表中、次の略称を使用した。 連合福岡 … 日本労働組合総連合会福岡県連合会

第3節 事務局

事務局は、委員会の事務を整理させるため設置されるものであり（労働組合法第19条の12第6項において準用する同法第19条の11第1項）、事務局の内部組織は、会長の同意を得て都道府県知事が定めることとされている（労働組合法施行令第25条）。

当委員会の事務局については、福岡県労働委員会事務局処務規程（昭和53年4月福岡県訓令第8号）により、組織及び権限に関し必要な事項が定められており、また、福岡県職員定数条例（昭和28年福岡県条例第2号）により定数20人と定められている。

1 所掌事務の概要

(1) 調整課

【総務担当】

- ア 庶務に関すること。
- イ 財務会計に関すること。
- ウ 労働委員会委員、特別調整委員及びあっせん員候補者に関すること。
- エ 総会、公益委員会議等諸会議の招集及び議事に関すること。

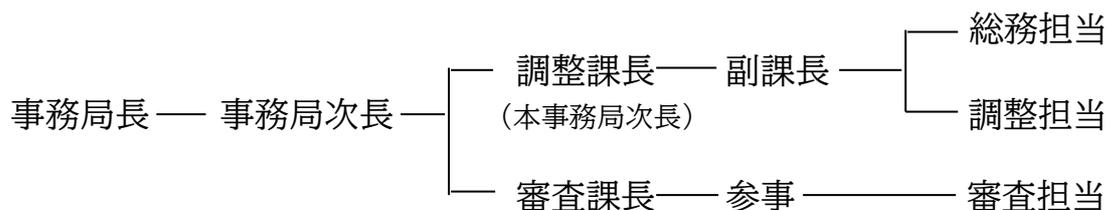
【調整担当】

- オ 労働争議のあっせん、調停及び仲裁に関すること。
- カ 公益事業に係る争議行為予告通知の受理に関すること。
- キ 職業安定法第20条第2項の規定に基づく通報に関すること。

(2) 審査課

- ア 不当労働行為の審査に関すること。
- イ 労働組合の資格審査に関すること。
- ウ 労働協約の拡張適用に関すること。
- エ 争議行為の予告通知義務違反に対する処罰請求に関すること。
- オ 地方公営企業等における非組合員の範囲の認定・告示に関すること。

2 組織図



第4節 会議

労働委員会が業務運営のために行う会議には、委員全員で行う総会、公益委員のみで行う公益委員会議がある。

そのほか、労働争議の調停、仲裁及び総会付議事項中特定の事項の調査、審議を行うためにそれぞれ調停委員会、仲裁委員会、小委員会等の会議を開催するが、令和6年中は、調停委員会を6回開催し、それ以外は開催しなかった。

1 総会

総会は、委員全員で行う会議である。この会議では、労働委員会規則第5条第1項に規定する諸事項を審議決定する。また、総会には、公益委員会議の決定事項の報告をはじめ、あっせん、調停、仲裁に関する報告も行われる。その他委員会活動を総合的に把握し、その適切な運営を期するための指針の決定、具体的な処理等も行われる。

当委員会では、令和6年中に、定例総会（原則毎月2回）を22回（第1864～第1885回）開催した。

2 公益委員会議

公益委員会議は、公益委員のみで行う会議である。この会議では、労働委員会規則第9条第1項に規定する諸事項を審議決定する。

当委員会では、令和6年中に、公益委員会議を28回（第2196回～第2223回、定例総会開催日に22回、その他の日に6回）開催した。

第5節 連絡協議会、連絡会議等

労働委員会においては、第4節の会議のほかに、委員会相互の連絡を密にし、その事務の処理につき必要な統一と調整を図るために、公・労・使各側委員の三者構成による連絡協議会（全国、九州ブロック）並びに会長連絡会議（全国、九州ブロック）及び事務局長連絡会議（全国、九州ブロック）が開催されている（労働委員会規則第86条）。

このほか、公益委員（14都道府県、九州ブロック）、事務局長（14都道府県）

の会議等が開催されている。

令和6年中に開催された連絡協議会、連絡会議等の状況は次のとおりである。

1 委員関係会議

◎ 全国会議

〔1〕第79回全国労働委員会連絡協議会総会

○開催月日 令和6年11月14日（木）・15日（金）

○場 所 一橋大学一橋講堂（東京都千代田区）

○議 題

- 1 退職代行等の営利事業が主目的と疑われる労働組合に対する資格審査申請の対応について —経験又は見解の交流—
(北海道・東北ブロック公労使提案)
- 2 審査の迅速化に向けた取組について —経験又は見解の交流—
(中労委提案)
- 3 若年層に向けた労働委員会の取組の周知について
—経験又は見解の交流— (近畿ブロック公労使提案)

○講 演

演 題 近年における労働裁判例の動向

講 師 元中央労働委員会会長代理 森戸英幸 氏

〔2〕全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会

○開催月日 令和6年4月2日（火）～4月25日（木）（文書開催）

○議 題

- 1 協議事項
本運営委員会をメールにより開催することについて
- 2 報告事項
今後の労働委員会の新たな役割に係る課題検討会について

〔3〕全国労働委員会連絡協議会第3回運営委員会

○開催月日 令和6年7月12日（金）

○場 所 労働委員会会館（東京都港区）

○議 題

- 1 協議事項
第79回全国労働委員会連絡協議会総会の運営について
- 2 報告事項

- (1) 労働委員会制度創設80周年記念行事について
- (2) 今後の労働委員会の新たな役割に係る課題検討会について
- (3) 令和6年度公労使委員個別紛争専門研修について
- (4) 「個別労働関係紛争処理制度周知月間」について
- (5) 調整事件・不当労働行為事件取扱件数（全労委、新規係属件数）、労働局あっせん及び労働審判件数の推移について
- (6) 都道府県労働委員会における委員報酬の状況について

3 その他

〔4〕 全国労働委員会連絡協議会第1回運営委員会

○開催月日 令和6年11月15日（金）

○場 所 一橋大学 一橋講堂（東京都千代田区）

○議 題

1 協議事項

- (1) 運営委員長の選出について
- (2) 副運営委員長の選出について
- (3) 第80回全国労働委員会連絡協議会総会の開催期日及び会場について
- (4) 全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会の開催期日及び会場について

2 報告事項

- (1) 労働委員会制度創設80周年記念行事について
- (2) 今後の労働委員会の新たな役割に係る課題検討会について
- (3) 令和6年度公労使委員合同研修（全体研修）の実施状況について
- (4) 令和6年度「個別労働紛争処理制度」周知月間の取組について

3 その他

〔5〕 全国労働委員会会長連絡会議

○開催月日 令和6年6月14日（金）

○場 所 ホテルグランヴェール岐山（岐阜県岐阜市）

○講 演（ウェブ実施）

演 題 正社員と定年後再雇用有期嘱託職員との基本給格差の不
合理性 一名古屋自動車学校（再雇用）事件・最一小判

令5・7・20—

講 師 東京大学大学院法学政治学研究科教授
東京都労働委員会公益委員 神吉 知郁子 氏

○議 題

議題懇談

今後の労働委員会における個別労働関係紛争業務の位置づけについて
(中労委)

◎ ブロック会議等

〔1〕第91回九州労働委員会連絡協議会

○開催月日 令和6年5月16日(木)・17日(金)

○場 所 沖縄県教職員共済会館 八汐荘(那覇市)
ホテルコレクティブ(那覇市)

○報告事項

「前回(第90回)九州労働委員会連絡協議会の結果について(宮崎県)」

「全労委運営委員会の結果について(熊本県)」

○議 題

経験交流・意見交換

「個別労働関係紛争あっせん事件、集団的労使紛争あっせん事件及び不当労働行為審査事件についての特徴的な事例の検討」

事例1 個別労働関係紛争あっせん事件(熊本県)

事例2 不当労働行為審査事件(長崎県)

事例3 集団的労使紛争あっせん事件(沖縄県)

〔2〕九州労働委員会会長会議

○開催月日 令和6年4月18日(木)

○場 所 福岡県吉塚合同庁舎(福岡市)

○議 題

1 労働関係が曖昧な場合のあっせんの対応について (福岡県)

2 団体交渉における財務資料の提示について (福岡県)

〔3〕九州労働委員会公益委員連絡会議

○開催月日 令和6年10月17日(木)

○場 所 熊本市国際交流会館（熊本市）

○議 題

不当労働行為審査事件における申立期間及び支配介入に係る判断について
(熊本県)

○講 演

演 題 労組法は地方にもう存在しないかもー断言はしないけど、
そうなら労委はどうしましょうかね？ー

講 師 熊本県労働委員会公益委員 紺屋 博昭 氏

〔4〕十四都道府県労働委員会公益委員会議

○開催月日 令和6年10月30日（水）・31日（木）

○場 所 ホテルポールスター札幌（北海道札幌市）

○議 題

1 申立人、申立人代理人、申立不当労働行為態様等に関する各労
委における特性と、係属日数や終結態様等との関係について

(大阪府)

2 地方公営企業から一般地方独立行政法人への移行の際の労働組
合の資格審査について

(広島県)

3 審問において敵性証人が申請された場合の対応について

(北海道)

〔5〕第38回14都道府県労働委員会使用者委員会議

○開催月日 令和6年7月5日（金）

○場 所 ホテルグランヒルズ静岡（静岡県静岡市）

○議 題

1 テーマ討議

(1) 審査事件調査の充実と調査期日回数について (大阪府)

(2) 審査・あっせんにおける女性委員の活躍について (静岡県)

2 各労働委員会の状況報告

○特別講演

演 題 最近の学生にみる”就活”環境の変化と入職時の法的諸
問題

講 師 静岡県労働委員会公益委員 本庄 淳志 氏
(静岡大学人文社会科学部法学科教授)

2 事務局関係会議

◎ 全国会議

〔1〕全国労働委員会事務局長連絡会議

○開催月日 令和6年6月13日（木）

○場 所 ホテルグランヴェール岐山（岐阜県岐阜市）

○議 題

- 1 審査概況等について（中労委）
- 2 調整事件等の概況について（ // ）
- 3 その他（ // ）
- 4 議題懇談
 - （1）DXの進展を踏まえた不当労働行為事件の審査やあっせん手続の取組について（岐阜県）
 - （2）労働委員会と労働局との連携について（中労委）

〔2〕全国労働委員会事務局調整主管課長会議

○開催月日 令和6年10月28日（月）

○場 所 労働委員会会館（東京都港区）

○議 題

- 1 調整業務の運営について（中労委）
- 2 事例報告
 - （1）集团的労働紛争事件（愛知県）
 - （2）個別労働紛争事件（奈良県）
- 3 都道府県労働委員会からの業務報告
 - 北海道・東北（秋田県）
 - 中 部（三重県）
 - 九 州（熊本県）

〔3〕全国労働委員会事務局審査主管課長会議

○開催月日 令和6年10月29日（火）

○場 所 労働委員会会館（東京都港区）

○議 題

- 1 中間収入の控除について（広島県、宮城県、福島県、新潟県）
- 2 併合事件について（茨城県、京都府）

○報告事項

「中労委の民事訴訟のIT化への対応について」等（中労委）

◎ ブロック会議等

〔1〕九州労働委員会事務局長会議

○開催月日 令和6年4月18日（木）

○場 所 福岡県吉塚合同庁舎（福岡市）

○議 題

- 1 令和5年度九州労働委員会協議会歳入歳出決算（案）の承認について（熊本県）
- 2 九州ブロック労働委員会諸会議及び協議会予算の見直しについて（協議）（ 〃 ）
- 3 令和6年度九州労働委員会協議会歳入歳出予算（案）の承認について（ 〃 ）
- 4 広報活動について（情報交換）（福岡県）
- 5 労働組合資格審査の手続について（情報交換）（ 〃 ）
- 6 委員としての見識を深めるための方策について（情報交換）（ 〃 ）

〔2〕14都道府県労働委員会事務局長連絡会議

○開催月日 令和6年8月30日（金）（参集又はウェブ参加）

○場 所 新潟県自治会館（新潟県新潟市）

○議 題

- 1 個別あっせん事件の傾向について（埼玉県）
- 2 総会・公益委員会議における委員のウェブ参加について（ 〃 ）

〔3〕九州労働委員会事務局課長会議

○開催月日 令和6年9月5日（木）

○場 所 鹿児島県庁（鹿児島市）

○議 題

- 1 九州労働委員会会長・事務局長会議の開催時期について（協議）（大分県）
- 2 令和7年度九州ブロック労働委員会諸会議開催計画について（協議）（熊本県）
- 3 令和7年度調査研究会議の研修内容等について（協議）（鹿児島県、沖縄県）
- 4 九州労働委員会協議会に係る研修等の事務処理要領の一部改定について（協議）（福岡県）

- 5 九州労働委員会等申し合わせ事項の改正について（協議）
（熊本県）
- 6 令和7年度九州労働委員会協議会歳入歳出予算の見直しに係る
実施事業について（協議）（大分県）
- 7 繰越金を活用した令和7年度の取組（案）について（協議）
（鹿児島県）
- 8 総会等会議におけるペーパーレス化及びウェブ活用の状況につ
いて（情報交換）（福岡県）
- 9 労働委員会の実務へのITの活用について（情報交換）
（鹿児島県）
- 10 労働相談後のフォローアップについて（情報交換）（佐賀県）
- 11 労働委員会委員の活用のための労働相談会等の実施について
（情報交換）（宮崎県）
- 12 労働委員会と知事部局の労働行政担当課との連携について（情
報交換）（沖縄県）

〔4〕九州労働委員会事務局調査研究会議（調整・審査部門）

○開催月日 令和6年1月25日（木）・26日（金）

○場 所 長崎県庁（長崎市）

○議 題

- 1 使用者が休憩室でのビラ配布を許可しなかった場合の労組法7
条3号の成否等について（福岡県）
- 2 ポストノーティス命令発出基準の有無について（熊本県）
- 3 相談段階における相談者からの不当労働行為に該当するか否か
の質問対応について（鹿児島県）
- 4 不当労働行為事件救済命令に対する取消訴訟が提起された場合
の事務処理について（情報交換）（大分県）
- 5 労災の結果があっせん事項に影響を及ぼすことが考えられる事
例への対応について（宮崎県）
- 6 被申請者と連絡が取れない場合の対応について（福岡県）
- 7 被申請者のあっせん不応諾理由について（沖縄県）
- 8 外国人労働者に係る事件の状況について（情報交換）（ // ）
- 9 外国語での通訳サポートが必要な外国人労働者から労働相談及
びあっせんの申請があった際の対応方法について（佐賀県）
- 10 通訳を必要とする相談者への対応について（情報交換）
（大分県）

- 11 労働争議の実情調査結果の総会報告について（情報交換）
（大分県）
- 12 労働委員会の事務における「アナログ規制」の点検・見直しの
状況について（熊本県）
- 13 不当労働行為事件、あっせん事件において、担当委員、あっせん
員が期日外で当事者と接触した事例について（情報交換）
（長崎県）

○講 演
演 題 最近の労働判例の動きや特徴
講 師 長崎県立大学地域創造学部公共政策学科講師
後藤 究 氏

〔5〕九州労働委員会事務局調査研究会議（調整部門）

- 開催月日 令和6年7月18日（木）・19日（金）
- 場 所 佐賀県庁（佐賀市）
- 議 題
- 1 当事者がフリーランス（個人事業主）の事件、相談について
（鹿児島県）
 - 2 あっせん開始の判断が難しい場合の対応について（熊本県）
 - 3 障がい者の契約更新にかかる助言及びあっせんについて
（宮崎県）
 - 4 あっせんの解決率の上昇につながる効果的な取組及びあっせん
の平均処理日数の減少につながる効果的な取組について（沖縄県）
 - 5 労働者性が争点となるあっせん申請の取扱いについて（福岡県）
 - 6 合同労組からのあっせん申請について（大分県）
 - 7 あっせん不応諾の意向を示した被申請者への対応について（情
報交換）（大分県）
 - 8 労働争議の実情調査の範囲について（長崎県）
 - 9 労働相談者・あっせん申請者が労委を認知したきっかけについ
て（ // ）
 - 10 あっせん終結後、あっせんの合意事項に違反した場合の対応に
ついて（佐賀県）

○講 演
演 題 働き方の変化～副業・兼業について～

失業給付に係る制度について（離職理由と給付の関係）
講 師 佐賀労働局労働基準部 監督課 専門監督官 奥田 朋子 氏
佐賀労働局職業安定部 職業安定課 地方雇用保険監察官
上河 佳子 氏